

(宛先) 京都市長

住所(所在地)
 氏名(名称)
 代表者氏名 ㊟
 電話番号 () -
 業 種 名

新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置に関する申告書

地方税法附則第63条に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について以下のとおり申告します。

なお、本申告に係る誓約事項について、相違ないことを誓約します。

1 事業収入割合について（申請者が太枠内を記載してください。）

令和2年 月 日～ 月 日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載	左の期間の前年同期
合計： 円 …①	合計： 円 …②
事業収入割合： % (① / ② × 100) ※小数点以下切り捨て	

2 特例対象資産について（申請者が太枠内を記載してください。）

申告の有無	資産	納税者コード	
<input type="checkbox"/>	事業用家屋 棟 (詳細は、別紙のとおり)	単独所有	
		共有	
<input type="checkbox"/>	償却資産		

- ※1 申告する資産に✓をつけてください。
 ※2 納税者コードは「単独所有」と「共有」に分けて記載してください。
 ※3 複数の区に資産を所有されている場合などで納税者コードを複数付されている方は、申告する資産に該当するすべての納税者コードを記載してください。欄内に収まらない場合、別紙に記載し添付いただいても結構です。
 ※4 事業用家屋については、別紙「特例対象事業用家屋一覧」を必ず添付してください。
 ※5 償却資産については、この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】（確認者が申請内容を確認し、記名・押印ください。）

上記1・2及び裏面の誓約事項について、記載どおりである旨確認しました。	
所在地 名称／法人番号又は登録番号 代表者役職／氏名 担当者名／電話番号	㊟

(京都市処理欄)

- 50%以下（軽減率：全額）
 50%超70%以下（軽減率：1/2）
 共有持分の確認必要

処理確認欄	
台帳	受付

[誓約事項]

以下の(1)から(4)について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) （申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人[※]の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人

※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

(注意)

- 1 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があります。
- 2 本特例の申告の際は、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けてください。確認を受けていない（認定経営革新等支援機関等の押印のない）ものについては軽減措置を適用できませんので、御注意ください。
- 3 本特例の申告は、令和3年2月1日（消印有効）までに申告窓口で郵送で提出してください。申告期限までに特別な理由なく申告されなかった場合、軽減措置を適用できなくなります。
- 4 本特例の適用に当たり、申告された内容、現状の使用状況を確認し、課税内容を見直す場合があります。

(別紙) 特例対象事業用家屋一覧

納税者コード	区	学区	町	氏名

建物登記簿上の共有者がいる場合

下記事業用家屋の共有者について、生計を一にする者について右欄に記載してください。	<input type="checkbox"/> 共有者全員と生計を一にしている。 <input type="checkbox"/> 共有者の一部と生計を一にしている。 ※生計を一にする者の氏名を全員記載してください。 []
--	--

No.	事業用家屋の所在地		床面積			R2 年中取得
	所在地コード(6桁)	家屋番号	評価床面積	うち事業用部分の面積		
1	区	町 番	m ²	m ²	%	<input type="checkbox"/>
2	区	町 番	m ²	m ²	%	<input type="checkbox"/>
3	区	町 番	m ²	m ²	%	<input type="checkbox"/>
4	区	町 番	m ²	m ²	%	<input type="checkbox"/>
5	区	町 番	m ²	m ²	%	<input type="checkbox"/>

- ※ 特例対象事業用家屋一覧は、納税者コードごとに作成してください（必要な場合はこの様式をコピーしてください）。
- ※ 令和2年度課税における課税明細書に記載の単位で記入してください。
課税明細書をコピーして添付してください。
（課税明細書は4月に家屋所有者へ送付した令和2年度固定資産税・都市計画税納税通知書に同封しています。）
- ※ 令和2年中に取得（新築、売買等）した家屋については、登記簿上の家屋番号の単位で記入し、「R2年中取得」欄をチェックしてください。
- ※ 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けてください。
- ※ 課税明細書の確認方法については、別紙の記入例をご覧ください。
- ※ 当該一覧表に記載されていない事業用家屋については、軽減の対象となりません。